

その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	決定額 (百万円)	財源
<ul style="list-style-type: none"> <li>札幌団地研究棟改修</li> <li>小規模改修</li> <li>磁気共鳴断層撮影システム</li> <li>災害復旧工事</li> </ul>	総額 1,829	施設整備費補助金 (822) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (254) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (753)	<ul style="list-style-type: none"> <li>アスベスト対策事業</li> <li>札幌団地研究棟改修(文系)</li> <li>札幌団地人獣共通感染症リサーチセンター</li> <li>札幌団地環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業(PFI)</li> <li>小規模改修(営繕事業)</li> </ul>	総額 1,747	施設整備費補助金 (1,634) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (0) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (113)	<ul style="list-style-type: none"> <li>アスベスト対策事業</li> <li>札幌団地研究棟改修(文系)</li> <li>札幌団地人獣共通感染症リサーチセンター</li> <li>札幌団地環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業(PFI)</li> <li>小規模改修(営繕事業)</li> </ul>	総額 1,747	施設整備費補助金 (1,634) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (0) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (113)
(注1)金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2)小規模改修について17年度以降は16年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。			(注)金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。					

計画の実施状況等

- アスベスト対策事業については、施設整備費補助金(454百万円)により工事を完了した。
- 札幌団地研究棟改修については、施設整備費補助金(680百万円)により工事を完了した。
- 札幌団地人獣共通感染症リサーチセンターについては、施設整備費補助金(317百万円)により2年中1年目の事業が完了した。
- 環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業については、施設整備費補助金(183百万円)により15年中3年目の事業が完了した。
- 小規模改修については、国立大学財務・経営センター施設費交付金(113百万円)によりガス管改修等の各営繕事業を完了した。
- 耐震対策事業については、施設整備費補助金(6,203百万円)による施工にあたり、建物の耐震性の確保及び安全・安心な教育環境への再生並びに新たな学術研究と教育の連携を最大限効果的に実現するために、学外有識者(経営協議会)から見直しを求められたこと、及び埋蔵文化財調査にあたって、埋蔵文化財調査室との協議及び関係機関埋蔵文化財調査室との協議及び関係機関(札幌市教育委員会)との調整協議、届出等の手続が必要であり、これに不測の日数を要することとなったため全額について翌年度に繰り越した。

その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>組織の活性化を促進し、教育研究の質的向上を図るため次の方策を講ずる。                      公正で納得性の高い人事評価システムの整備について検討し、能力、職責及び業績を適切に反映した人事給与制度の導入に取り組む。                      定年に達した優れた教員を引き続き教育研究業務等に従事させるため、勤務延長制度や再雇用制度を導入する。                      教員の流動性を向上させ教育研究の活性化を図るため、再任可能な任期制を一定の要件の下に導入することについて、研究科等の組織単位ごとに検討する。                      外国人教員、女性教員の採用を促進するための基盤整備等に取り組む。                      事務職員を対象とするコース別人事管理制度の導入に取り組む。                      (参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み                      238,255百万円(退職手当は除く)</p>	<p>組織の活性化を促進し、教育研究の質的向上を図るため次の方策を講ずる。                      職員の能力や業績を的確に把握しうる公正で納得性の高い人事評価システムを試行する。                      平成17年度に策定した人件費削減計画に基づき、概ね1%の人件費の削減を図るとともに、教員については、ポイント制による人員管理を行う。                      (参考1) 平成18年度の常勤職員数 4,057人                      また、任期付職員数の見込みを42人とする。                      (参考2) 平成18年度の人件費総額見込み                      40,518百万円(退職手当は除く)</p>	<p>「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」                      P14, No.173 参照                      P19, No.191 参照</p>